

記者懇談会

日時 令和5年7月31日（月）

午後1時25分から

場所 市役所3階 大会議室

1 発表項目

1 並行在来線新駅の駅名案の募集について（資料1）

JR北陸本線は、いよいよ令和6年春に北陸新幹線敦賀駅までの開業に伴い、地域鉄道のハピラインふくいとしてスタートします。これに伴いまして、現在のJR武生駅と王子保駅の間に位置するところに、武生商工高校のキャンパス統合に併せて、令和7年春の開業を目指して、新駅が設置される予定です。

そこで、新駅が、利用者あるいは通勤している方々に、愛され、親しみを持っていただけるように、駅名案を市内在住の方、越前市に通勤あるいは通学しておられる方を対象に募集いたします。

募集期間は明日8月1日（火）から9月30日（土）までの2か月間です。市のホームページに掲載の応募フォームや応募用紙、はがきで応募できます。

なお、駅名につきましては10月から11月にかけて、選定委員会を開催して選考を行い、これを株式会社ハピラインふくに提示致しまして、最終的には来年春にハピラインふくいにおいて決定される予定です。

ぜひ多くの市民の皆様から応募いただき、新しい地域としてふさわしい駅名を提示したいと思いますので、募集について掲載等よろしく願いいたします。

2 温室効果ガスの削減見える化ラベル及びJ-クレジットの取組みに向けて（資料2）

「地域一体型 食と農の温室効果ガス削減運動」と銘打ちまして、6月28日に越前たけふ農協、福井県民生協、越前市社協と連携協定を締結しました。

この運動の中で、農産物の生産、運搬時の温室効果ガス削減に位置付けた2つの取組みである『温室効果ガス削減「見える化」ラベル実証事業』と『水田におけるJ-クレジット創出事業』について、本格的に始動する予定です。

その第一歩として、これらの事業に実際に取組んでいただける農家の方々を対象に勉強会を8月3日（木）に開催する予定です。

勉強会には、農林水産省 大臣官房 環境バイオマス政策課 みどりの食料システム戦略グループ 地球環境対策室 担当者の3名を説明者としてお招きし、農協、生協、県の担当者も参加する予定です。

内容は、2つの事業の制度の説明やJ-クレジットに関連して、水稻栽培における中干し期間延長の方法についての説明の予定です。

本説明会で、農家の皆様のご理解とご協力をいただき、実際に取組んでいただくことで、市の脱炭素推進を多くの方に知っていただき、取り組んでいただくきっかけにしたいと思っています。

3 特別醸造ワイン「しきぶえちぜん」（仮称）の発表について

エイティーンスコアポレーション株式会社 西野会長、橋本社長から説明

2 質疑要旨

【質問】ハピラインふくいですが、並行在来線で新駅が初めてできるわけですが、これはあくまで候補であって、ハピラインはそれを基に、参考にするということでしょうか。

【回答】基本的に決定権はハピラインふくいにありますが、地元の意向を尊重するという趣旨をお聞きしているので、市において、こういう手続きを踏んで提案をすれば、その駅名になるということです。

【質問】ホームですが2面2線というのは、これは特に変わらないのでしょうか。

【回答】線路のところは特に変わりません。駅ができて改札口、待合室、ホームは2か所です。線路が真ん中に2本ということです。

【質問】どのくらいの利用者を見込んでいるのですか。

【回答】令和3年3月に可能性調査をした時の数字で1日当たり286人を見込んでおります。乗降者としては、その倍の572人となります。

【質問】 駅の名前を付ける場合も地元の意向もありますが、例えばアイシンスポーツアリーナのようにネーミングライツという方法もあると思うが、そういった案はなかったのでしょうか。

【回答】 今のところ考えていません。どこかの企業からネーミングライツでと手が挙がってくるかこないかわかりませんが。今のところ、むしろ市民サイドからあがってくる案にしたいと思っています。

【質問】 武生南とか商工前とかいう名前だと、少し悲しいかなと思います。

【回答】 おそらく、どの辺にあるかが分かった方が良いでしょうし、駅名を聞いた時にどの辺にあるのかわからない駅名っていうのは逆につけにくいと思うんですね。やはり駅名ですから、場所を表すものじゃないといけなかなというような気がします。

【質問】 選定委員会を設けるということですが、委員の構成は決まっていますか。

【回答】 現在、委員として7、8名くらいを予定しており、大学の教授や経済界の関係者、地域の団体、地域の保護者代表の方々などを予定しています。

【質問】 駅名が寄せられて、そこで多かったものを決めるわけではなく、その状況を見て、選定委員の方々が決めるということによろしいのでしょうか。

【回答】 応募件数とか、そういったもので決めるのではなく、選定方針や委員にご意見いただきながら、決めていくということです。駅名を提示して、そこに投票してもらおうというタイプではありません。

【質問】 1案だけ決めてハピラインふくいに提示されるということですか。

【回答】 ハピラインふくいに提示する段階では1つに絞りたいと思っています。

【質問】 その1つに絞った段階で、市民の方々に投票をしてもらおうなど、そういうことは考えていないのですか。

【回答】 そういうことは考えていません。最初に応募してもらい、選考委員会でいいものを選び、最終的に1つに絞ってというやり方を考えています。もちろん、そのプロセスの中で、選考委員会としてそういうことが出てくるかもしれません。

【質問】 市ホームページにある応募フォームは、今日、すでに掲載されていますか。

【回答】 8月1日からとなっています。

【質問】 「見える化」ラベル実証事業はどれぐらい珍しいものなのでしょうか。県外でどのような先行事例があるのか教えてください。

【回答】 この事業は、今年度からの事業です。越前市の耕地面積は福井県の1割程度。しかし、環境調和型農業は4割近く。有機農業に至っては、半分以上です。さらに、農協が統一的なマニュアルを作成しており、それに従って皆さん生産しています。通常だと、おひとりおひとりの農業者の皆さんの温室効果ガス削減効果は微力ですが、越前市の場合、農協が一括しておりますので、団体で100名とか200名とか、そういう方々の取り組みを見える化するという事です。農林水産省もそれをビックリされ、そんなことを日本でやっているとところがあるのかということわざわざお越しになるということです。県内では当然初めてでありますし、これほどの規模感のある見える化実証事業というのは、おそらく越前市だけではないかと思っております。

J-クレジット事業も今年度からです。これは2年間の栽培記録を持って3年目からということになっておりますので、今年度からその準備を始めているところです。これは、排出効果ガスの削減ということですが、水田でずっと水を張っていると、メタンが発生します。これを水を抜くことによってメタンを防ぐことができ、メタンは二酸化炭素のおよそ25倍ということで、非常に注目されている事業です。だいたい100ヘクタールで私の試算だと、大体500トンの二酸化炭素の削減効果があります。どういうことかと言いますと、5KWの太陽光発電200基の削減効果と同じでございます。農家おひとりおひとりの取り組みがこの大きな効果を生みます。この取引ですが、東京証券取引所が今年10月からこの取引を開始します。

【質問】 その中で、水稻栽培における中干し期間延長の方法論についてと書いてあるのですが、どういうことを考えればよいのですか。

【回答】 今は、大体終わったのですが、農家の皆さんは田植えしてから、大体1か月ほどすると中干しといって水を抜いて干すわけです。そうすると、植物は水を求めて根を深く張るので、渇水時に水分と栄養を得ることができるといいう取り組みです。この中干しを行う通常の期間を今年に測ります。それにプラス1週間延ばすという取り組みを行います。それだけの

部分です。この取り組みによって、メタン発生が抑制されるということです。

今考えているのは、その中干期間を延長したというエビデンスを どうやってとるかということです。考えているのは、自動給水器とって、スマホで給水ができる機械があります。その機械には推計がありまして、それをずっと継続しています。その記録でもって機構に認証していただいて、クレジットとして取得したいと考えているところであり、ある大手農機具メーカーが今年度、いくつかその作品を設置いただいて実証するということを進めていきたいと考えています。

【質問】 この中干し延長のところで、結構疑問がありまして、先ほどJAさんからは、今の時期は高温なので、水を張ることが大切と逆のことをおっしゃっていたので、整合性がとれないと思いますが。水を張って温度を下げるのが大切だとおっしゃっていましたが。

【回答】 タイミングの問題だと思います。お米ができる時に高温になっていまして、稲の茎が非常に疲れますので、養分を上げないので、未熟になって、中に養分がつかまらないということがよくありますが、今のタイミングだと、むしろ、ある程度、高温であっても大丈夫です。ちょうど、受粉するときには実際、水が必要ですが、気温を下げるためのものではなく、むしろポンプの役割をしています。どんどん養分を上げるために水を張るというもの。従いまして、今の中干しのタイミングで、少々高温であっても、生育にはさほど影響はありません。

【質問】 東京証券での取引というのは、J-クレジットが始まるということですね。例えばそれが市町村ごとにあるのですか。

【回答】 市場が全国規模になりますので、例えば福井県越前市で得たクレジットを他県の企業とやり取りすることが可能となります。クレジットを誰が取得するというかという議論があるのですが、要は脱炭素が進まない中で、農業部門においてたくさんありますので、東京証券取引所は着目しているということだと思います。

売り手は、各農家であってもいいでしょうし、どこかの企業さんと契約してということもできるかと思います。先ほど申し上げた大手農機具メ

一カーでもその取引をやっていただきます。農協が自ら取得して売ること
もできるし、仲介もします。多様な形で売り買いできると思います。

【質問】 それは10月から始まるっていうのは実際記録をとらなければいけない
ので、すぐ越前市のものがあがるわけではないのですね。

【回答】 今年と来年の2年間の記録をベースに、そこから1週間ということにな
ります。今年、来年しっかり記録を取って3年目、ただ、全国的には、
既にその記録をとっていると思います。栽培記録といって、いつ中干直
し始めていつやめたかの記録があれば、本年度でもできると言われてい
ます。

ただ、JAがそういう記録がないということですので、今年と来年しっ
かり記録を取って再来年から臨みたい。しかも、自動給水器が結構規模
感のある形で整備しようと思うと、おそらく数百基という形になります
ので、そのメーカーさんとも調整する必要があります。そのためには2
年間、しっかり準備をして臨みたいと思っています。

【質問】 売り手になるのはJAたけふということになるんですか。

【質問】 最初に取り組んだ農家になりますが、それを取りまとめてJAさんが販
売されてもいいです。認証申請をするには資格があるので、資格のある
企業が数社しかありませんので、そこが合わせて販売する、委託するこ
とができるということです。

現在、J-クレジットについては、今年の3月から認められたので、実
際に販売されるのは少ないと思います。今、主流で動いていますのは、
各企業さんの省エネの取り組みだとか、あるいは森林の営林活動につい
てのJクレジットというところが主流として注目されているというふう
に説明会で聞いたところです。